

平成 22 年 10 月

平成 19 年度策定 公的資金補償金免除繰上償還に係る
公営企業経営健全化計画の執行状況について

福島県金山町

公的資金補償金免除繰上償還については、一定の条件（実質公債費比率等）を満たす地方公共団体を対象に、平成 19 年度から 3 年間で、高利率（年 5 % 以上）の公的資金（※）の地方債の繰上償還を行う場合、補償金が免除されるものでした。

公債費負担の軽減対策として効果的であると判断し、制度の適用を受けるため、行政改革による取り組み等を盛り込んだ公営企業経営健全化計画（財政健全化計画）を策定し、免除される予定の補償金免除額以上の行政効果を目指した計画を策定しました。

（※ 旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、公営企業金融公庫資金 等）

金山町においては、簡易水道事業特別会計における「公営企業経営健全化計画」を策定し、平成 19 年度に年利 7 % 以上の旧資金運用部資金 2 口：56,608,121 円、平成 20 年度に年利 6 % 以上 7 % 未満の旧資金運用部資金 2 口：45,455,659 円の繰上償還を行ないました。平成 21 年度は年利 5 % 以上 6 % 未満のものが対象でしたが、当町には該当がありませんでした。

なお、繰上償還の財源として、民間資金等による借換債の発行が認められていましたが、当町においては、後年度の負担を考慮し、借換債の発行は行わず、全額一般財源（一般会計の有する一般財源を簡易水道事業特別会計に繰り出して対応。）で対応しました。このことで、補償金の免除（計画策定時の補償金免除予定額：21,107,648 円、実際の補償金免除額：25,753,804 円）は勿論のことながら、後年度の当該借入資金分の利子 30,330,596 円の支払いが無くなり、公債費負担の軽減を図ることができました。当町においても、今回の公的資金補償金免除繰上償還は多大なる効果があったといえます。

以下に、簡易水道事業特別会計における「公営企業経営健全化計画（平成19年度～平成23年度）」の主な計画目標値と平成21年度決算までの実績値、平成23年度決算までの実績見込値をお示しし、当該計画の執行状況の公表とします。

公営企業経営健全化計画（簡易水道事業会計）の執行状況

1、 簡易水道事業特別会計の職員数

(単位:名)

	H19年度 (実績値)	H20年度 (実績値)	H21年度 (実績値)	H22年度 (見込値)	H23年度 (見込値)
計画目標値	3.0	2.0	1.5	1.5	1.5
実績(見込)値	3.0	2.0	1.5	1.5	1.5
乖離値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2、 改善額（対18年度決算額）

(単位:百万円)

	H19年度 (実績値)	H20年度 (実績値)	H21年度 (実績値)	H22年度 (見込値)	H23年度 (見込値)	改善額合計 (見込値)
計画目標値	0.02	3.32	6.32	6.12	6.02	21.80
実績(見込)値	2.14	2.93	6.17	6.12	6.02	23.38
乖離値	2.12	-0.39	-0.15	0.00	0.00	1.58

(参考: 計画策定時の補償金免除予定額 21.108百万円)

3、 公営企業債（簡易水道事業）現在高

(単位:百万円)

	H19年度 (実績値)	H20年度 (実績値)	H21年度 (実績値)	H22年度 (見込値)	H23年度 (見込値)	計画前年度 (H18年度)
計画目標値	700	615	605	566	527	789
実績(見込)値	696	615	576	535	495	
乖離値	4	0	29	31	32	-

※ なお、当該計画の執行状況の詳細については、別紙の「公営企業経営健全化計画（フォローアップ用）」をご覧ください。

(担当 総務課政策財政係 電話 0241-54-5222)